

中央防災会議

「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」(第三回)議事概要について(速報版)

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

日時 : 平成15年2月28日(金)10:00~12:00
場所 : 虎ノ門パストラル(新館6F アジュール)
出席者 : 伊藤座長、石井委員、川村委員、志方委員、鈴木委員、藤吉委員、目黒委員

山本政策統括官(防災担当)、山口大臣官房審議官(防災担当) 他

(議事概要)

目黒委員から前回に引き続きご報告を頂いた後、事務局から地方公共団体における防災に関する人材活用に関する現状等について説明。

続いて、事務局が提示した「防災担当職員の標準的な研修プログラム(案)」及び「防災に関する人材の育成・活用に係る論点・課題とその解決方向(案)」について意見交換。各委員等からの主な意見は以下のとおり。

1. 資料1について(目黒委員からの御説明:次世代型防災マニュアルについて)
 - 発災時にマニュアルなしで対応できる人材を育成する点は同感。だが、そのマニュアルの前提として現実の発災時に行動したことを網羅的に記録することが必要であるが、それは困難。
 - 判断能力を養うためのツールとして中学生を対象とした防災教育の場や、大学の入試問題として導入できるのではないか。
2. 資料3について(標準的な研修プログラムの内容について)
 - プログラムを使いたいと思わせたり、使うことで喜びや面白さ等を与えられるようモチベーションをかきたてていくことが必要。
 - 「やってみたい」と思わせるような視点(デザインやビジュアル等)を持つことが必要ではないか。
 - プログラムの中身だけではなく、「このように使って役立った」とか、成功事例

等、中身をうまく活用するためのマネジメントについても提供して共有を行う必要がある。

- 国がやらせるのではなく、市町村自らがやる気を起こさせるしくみとすることが重要。例えば、初当選した自治体の首長は、防災に関する研修を義務付けるなどについて考えられるのではないか。
- 市町村レベルにおいては、より地域の特性を盛り込んだ内容とする必要があるのではないか。
- 災害対策に携わる組織が、輝く存在となるような環境作りが重要であり、そうすることによって、人材も自然と育っていくのではないか。
- このようなプログラムが整備されていくことにより、行政の役割について広く共有化され、行政とボランティアが協働する際にも、それぞれの役割がより具体的にイメージできるようになっていくのではないか。
- 訓練等により様々なシミュレーションを与えて行うトレーニングが必要である。
- 課題解決力を身につけることは、災害に対するイメージ力を開発することである。
- 研修プログラムを受講することにより、「自分の役割」を行おうとした場合に具体的にどこことやとりを行うのかという具体的な連携方法を理解させるような内容とする必要があるのではないか。
- 研修プログラムを必要とするのは防災担当者だけでなく、地域住民についても災害対応についてのスキルアップを図っていく必要がある。
- 一般の能力開発の題材として、「防災」を用いることが必要ではないか。

3. 資料4について（論点・課題とその解決方向について（案））

- 例えば、自衛官は防災に関する高いスキルを持っているが、現役を引退するのが一般的に早い。このようなOBを活用する方法も考えてはどうか。
- 学校教育については、児童生徒自身が防災リテラシーを身に付けることがまず必要である。
- 災害大国である日本では、義務教育レベルから防災に関する教育が行われる必要があり、そのような仕組みを考える必要があるのではないか。そこで興味を持つ児童生徒が出てくれば、高等教育も発展していくのではないか。

○ 総合的な学習の時間を使ったプロジェクト学習の題材として、防災は使えるのではないか。

○ メディアは、災害発生時に国民へ情報を伝達するという役割を担っており、その点からも研修の対象者とするべきではないか。

4. その他

発災直後は救助等の急を要する業務を行うべきであるが、数日後には災害応急対策を行う者のほか、復旧・復興の準備を考え始める者も必要。

○ FEMAが設けているような研修施設を、例えば、広域防災拠点に設けるなどして、集合研修を行うことも考えるべきではないか。

次回の第4回専門調査会は、平成15年4月7日(月)午後3時から、第5回専門調査会は5月13日(火)午後1時から開催することとし、報告書(骨子案)等について御検討いただくこととなった。

以上

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官(防災担当)

災害応急対策担当参事官補佐 大里

参事官付 小林

TEL 03-3501-5695